

5 平成29年度11月補正予算案事業一覧

【一般会計】

(単位:千円)

事業		補正前	補正額	補正後
総務費	1 戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等事業	264,551	27,449	292,000
	使 戸籍等手数料	108,571	0	108,571
	国 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	27,449	27,449
	国 個人番号カード交付事業費補助金	124,766	0	124,766
	国 中長期在留者住居地届出等事務費委託金	3,907	0	3,907
	国 人口動態統計事務費委託金	773	0	773
	県 人口世帯調査費委託金	88	0	88
	一般財源	26,446	0	26,446
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等の窓口業務に要する経費 ・補正理由 住民基本台帳法施行令の改正（住民票等に旧姓を併記）に伴う、住民記録システム等の改修に要する経費の追加 ・補正内容 委託料 27,449千円（63,567千円→91,016千円） ・財源 国10/10 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 27,449千円 			

(単位:千円)

事業		補正前	補正額	補正後
民生費	1 障害福祉システム事業	18,530	12,118	30,648
	国 社会保障・税番号制度システム 整備費補助金	0	3,672	3,672
	一 般 財 源	18,530	8,446	26,976
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容 障害者自立支援等のシステムの維持管理に要する経費 ・ 補正理由 平成30年7月からの番号法に係るデータ標準レイアウト関連様式の変更及び 年金情報連携に伴うシステム改修費の追加 ・ 補正内容 委託料 12,118千円 (14,899千円→27,017千円) ・ 財源 国2/3、10/10 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 3,672千円 (補助基準額 5,347千円 (国2/3)、107千円 (国10/10)) 			
	2 障害者医療事業	1,798,977	5,076	1,804,053
	分 措置入院者自己負担金	1	0	1
	国 精神保健費等負担金	11,755	0	11,755
	国 精神保健費等補助金	13,094	0	13,094
	一 般 財 源	1,774,127	5,076	1,779,203
	(1) 重度障害者医療費助成事業	1,678,842	5,076	1,683,918
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容 20歳以上の重度障害者の医療費 (保険診療に伴う自己負担分) に対する扶助費 ・ 補正理由 平成30年10月の重度心身障害者医療費助成制度の現物給付化に伴う システム改修費の追加 ・ 補正内容 委託料 5,076千円 (73,875千円→78,951千円) 				

(単位:千円)

事業		補正前	補正額	補正後
民生費	3 こども保護対策事業	44,446	2,236	46,682
	分 助産施設保護費負担金	2	0	2
	分 母子生活支援施設保護費負担金	54	0	54
	国 児童福祉費負担金	15,168	0	15,168
	国 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	376	0	376
	国 子ども・子育て支援交付金	3,808	0	3,808
	国 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	324	324
	県 子ども・子育て支援交付金	3,808	0	3,808
	一般財源	21,230	1,912	23,142
	(1) 児童家庭相談事業	6,172	2,236	8,408
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容 育児負担の軽減や児童虐待の防止のため、関係機関との連携及び各区における家庭児童相談の実施に要する経費 ・ 補正理由 平成30年7月からの番号法に係るデータ標準レイアウト関連様式の変更及びシステムへの誤入力防止、省力化のための機能改善に伴うシステム改修費の追加 ・ 補正内容 委託料 2,236千円 (2,359千円→4,595千円) ・ 財源 国2/3 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 324千円 (補助基準額 486千円 (国2/3)) 			

(単位:千円)

事業		補正前	補正額	補正後
民生費	4 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金	11,898	2,300	14,198
	国 社会保障・税番号制度システム 整備費補助金 0 一般財源 11,898		1,300	1,300
・事業内容 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計に対する繰出金 ・補正理由 平成30年7月からの番号法に係るデータ標準レイアウト関連様式の変更による システム改修に伴う特別会計繰出金の追加 ・補正内容 繰出金 2,300千円 (11,898千円→14,198千円) ・財源 国2/3 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 1,300千円 (補助基準額 1,950千円 (国2/3))				
	5 介護保険事業特別会計繰出金	8,597,114	2,581	8,599,695
	国 低所得者介護保険料軽減負担金 39,706 県 低所得者介護保険料軽減負担金 19,853 一般財源 8,537,555		0	39,706
・事業内容 介護保険事業特別会計に対する繰出金 ・補正理由 平成30年7月からの番号法に係るデータ標準レイアウト改版及び年金情報連携 のためのシステム改修に伴う特別会計繰出金の追加 ・補正内容 繰出金 2,581千円 (8,597,114千円→8,599,695千円)				
			2,581	8,540,136

(単位:千円)

事業		補正前	補正額	補正後
土木費	1 狭い道路拡幅整備事業	150,140	36,534	186,674
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (建築行政)	64,900	11,100	76,000
	一 般 財 源	85,240	25,434	110,674
	(1) 拡幅整備事業	138,940	36,534	175,474
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容 幅員4m未満の狭い道路の拡幅整備等に要する経費 ・ 補正理由 国庫補助の追加内示に伴う事業費の追加 ・ 補正内容 委託料 5,634千円 (54,890千円→ 60,524千円) 工事請負費 34,400千円 (75,600千円→110,000千円) 補償、補填及び賠償金 △3,500千円 (7,500千円→ 4,000千円) ・ 財源 国1/2 防災・安全社会資本整備交付金 (建築行政) 11,000千円 			

(単位:千円)

事業		補正前	補正額	補正後
教育費	1 就学援助事業 (小学校教育総務費)	193,363	14,669	208,032
	国 就学援助費補助金 1,325 0 1,325 県 被災児童生徒就学支援等 臨時特例交付金 69 0 69 一 般 財 源 191,969 14,669 206,638 ・ 事業内容 経済的理由により就学困難と認められる市立小学生の保護者に対する就学 にかかる費用の一部の支給に要する経費 ・ 補正理由 単価改定及び認定実績に伴う経費の追加 ・ 補正内容 扶助費 14,669千円 (193,363千円→208,032千円)			
	2 就学援助事業 (中学校教育総務費)	198,509	49,037	247,546
	国 就学援助費補助金 1,816 0 1,816 県 被災児童生徒就学支援等 臨時特例交付金 98 0 98 一 般 財 源 196,595 49,037 245,632 ・ 事業内容 経済的理由により就学困難と認められる市立中学生の保護者に対する就学 にかかる費用の一部の支給に要する経費 ・ 補正理由 単価改定、認定実績及び新入学学用品費の支給時期前倒しに伴う経費の追加 ・ 補正内容 扶助費 49,037千円 (198,509千円→247,546千円)			